

備前市事務事業評価表

事務事業名	健康教育事業	コード	02-02-02-03	担当課	保健課健康係
事業実施期間	昭和58年度～	担当者	豊福 敬子	電話	72-1240
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	健やかで生き生きしたまちづくり			
	小項目	成人保健（歯科保健を含む）			
	施策	健康教室・健康相談などによる保健指導			

事業について	
目的	生活習慣病及び要介護状態になることの予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及や適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康の保持増進、健康寿命の延伸を図る。
対象 (誰のために)	主に40歳以上の市民
内容	保健センター・各地区公民館等で教室や講演会を実施。 医師や保健師、栄養士、健康運動指導士等による講話や指導、実習などを行う。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
集団健康教育実施回数	231 回		
集団健康教育参加者数	6,463 人		
個別健康教育参加実人数	14 人		
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 1,212 人件費 8,681 合計 9,893	国庫補助金等 690 受益者負担 市債 一般財源等 9,203	直接事業費 人件費 合計 0
	必要人員	1.41 人	
	結果指標①	結果指標名 健康教育実施回数 結果指標量 231 単位 回 対前年比 — 事業費 9,893,000 円 単位当たりコスト① 42,827 円	0.00%
結果指標②	結果指標名 健康教育参加者数 結果指標量 6,463 単位 人 対前年比 — 事業費 9,893,000 円 単位当たりコスト② 1,531 円	0.00%	

事業の成果			
成果指標名	基本健康診査における肥満者数、肥満者の割合（40～64歳）	式又は説明	基本健康診査肥満者数、肥満者数/受診者数（40～64歳） * 肥満者の割合は増加傾向にあり、岡山県と比較してかなり高いため。（県H16 40歳以上 26.5%）
成果指標量	17年度 37.4%		
到達目標値	33.4%	到達目標年度	平成22年度

(平成17年度事業)

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：老人保健法	老人保健法に基づき実施している事業であり、市民の健康の保持増進のために有効な事業と考える。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	介護保険制度改正により、平成18年度から、65歳以上の市民に対する健康教育は、介護予防に関する事業（地域支援事業）として実施することになった。対象が40～64歳に絞られるため、保健師、栄養士等が早期に介入し、行動変容につながる指導、支援を実施していく必要がある。
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	参加者数が少ない時もあり、周知徹底、対象者のニーズの把握等により同コストでより効果の上がる事業を企画したり、内容の検討によりコスト改善を考える余地がある。
手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	単発の健康教育では、正しい知識の普及には寄与しているが、成果が見えにくい現状にある。関係者が共通認識を持ち「肥満の減少」について重点的に取り組み、結果を出す健康教育にする必要がある。
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	また、市民にも積極的に情報提供し、「自らの健康は自らで守る」という認識と自覚の高揚を図る。
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価		評価区分
コメント	集団健康教育は、基本健康診査の事後指導教室については、参加者の行動変容、検査結果の改善等の効果があった。しかし、単発の健康教育では、評価を実施しておらず、成果が把握できていない。個別健康教育は、教育終了時点での改善率は高いが、継続した実践に向けてのフォローができていない。また、単位コストも高い。	<A~E>  C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度目標値	結果指標量① 120回 結果指標量② 3600人 成果指標量 37.4%

改善事項	*65歳以上の健康教育が地域支援事業となるため、回数、参加者数とも減少 健康教育対象者数約50%減(見込) H17 65歳以上対象 健康教育実施回数144回		
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	対象を40～64歳とする	平成18年度	成・壮年期に対象を絞ることにより、生活習慣改善のための早期介入ができる。
妥当性	メボリック・サークル（内臓脂肪症候群）の概念を導入した内容とする	平成18年度	生活習慣病の発症、重症化予防。医療費の減少。